

経済情報：2025年10-12月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

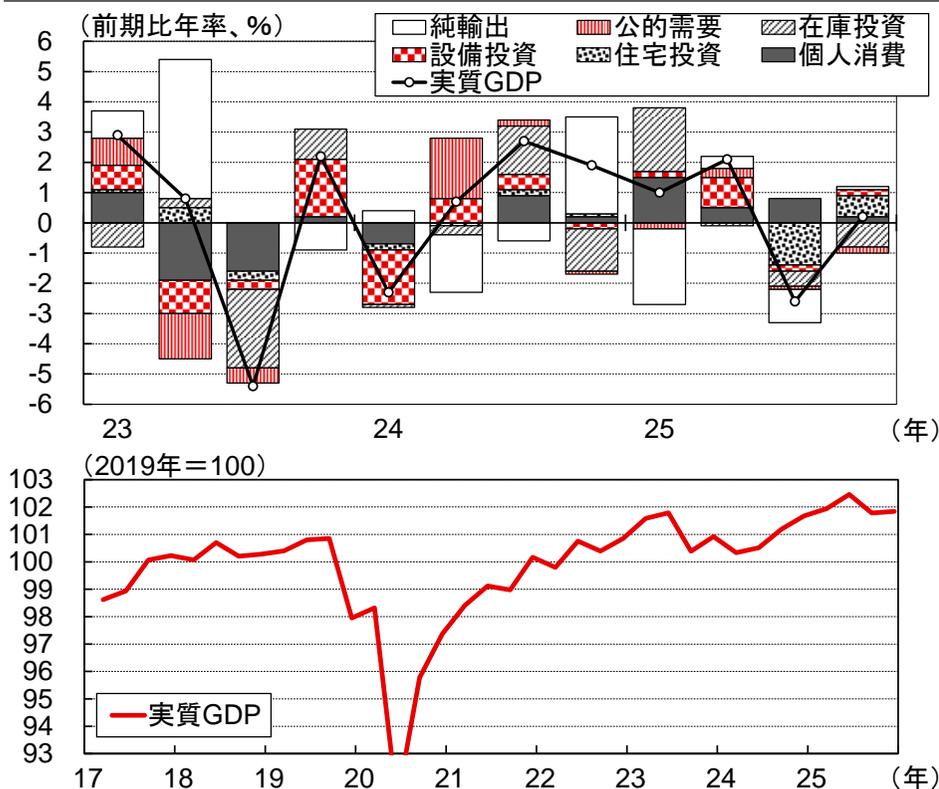
2026年2月16日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2025年10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+0.2%となり、2四半期ぶりのプラス成長。個人消費や設備投資はプラス寄与となった一方、米国の関税政策等を背景に輸出が2四半期連続でマイナスとなったことが全体の重石に。
- 足元では昨年春の高騰における高い賃上げが、冬の賞与の増加等を通じて、賃金に反映されているものの、食料を中心とした物価高は根強く、これが消費の伸びを抑制しているとみられる。
- 先行き、ガソリン暫定税率廃止などの政府の物価高対策の効果が徐々に顕在化することで、インフレ率は低下していくと見込まれる上、今春高目賃上げが実施される可能性が高く、実質賃金の改善が続こう。米国の関税政策や日中関係を巡る不確実性には引き続き警戒を要するものの、企業の旺盛な設備投資意欲や、政府の政策的後押しも支えに、緩やかな景気回復が続くと予想する。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年10-12月期 (1次速報値)	
			(寄与度)	(前期比年率, %)
実質GDP	2.1	▲ 2.6	0.2	—
民間需要	1.8	▲ 1.8	0.4	(0.3)
個人消費	0.9	1.6	0.4	(0.2)
住宅投資	0.1	▲ 29.7	20.4	(0.7)
設備投資	5.2	▲ 1.2	1.0	(0.2)
在庫投資	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	—	(▲ 0.8)
公的需要	1.2	▲ 0.4	▲ 0.8	(▲ 0.2)
政府消費	1.9	0.5	0.6	(0.1)
公共投資	0.2	▲ 5.9	▲ 5.1	(▲ 0.3)
純輸出	(0.4)	(▲ 1.1)	—	(0.1)
輸出	8.0	▲ 5.5	▲ 1.1	(▲ 0.2)
輸入	5.7	▲ 0.5	▲ 1.3	(0.3)
GDPデフレーター(前期比)	1.5	0.6	0.5	—
名目GDP	8.5	▲ 0.1	2.3	—

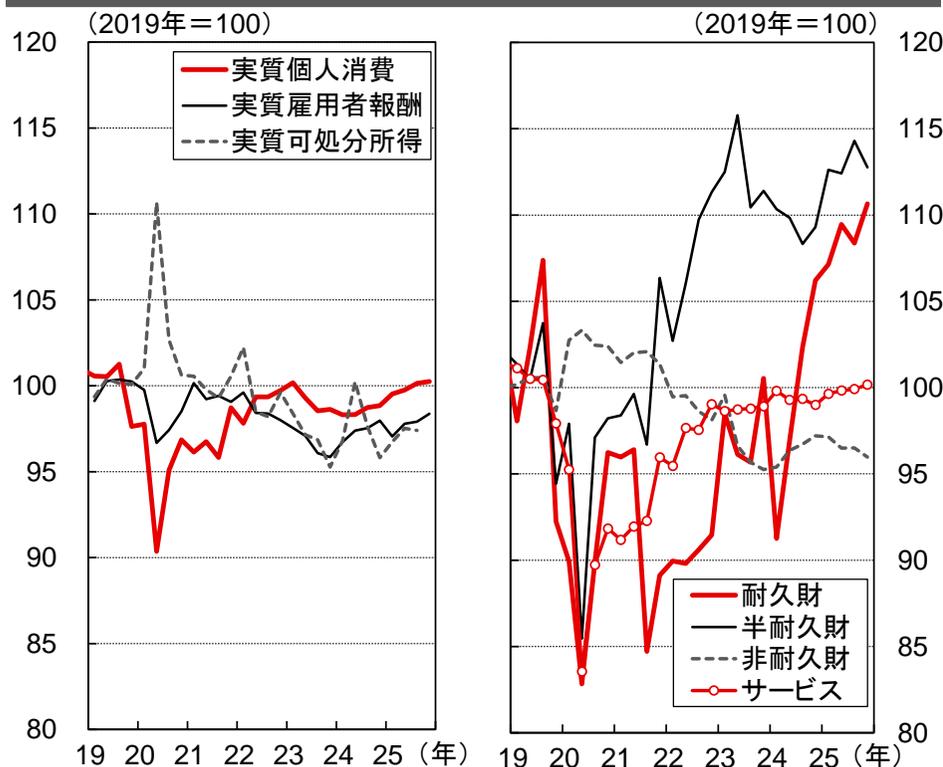
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

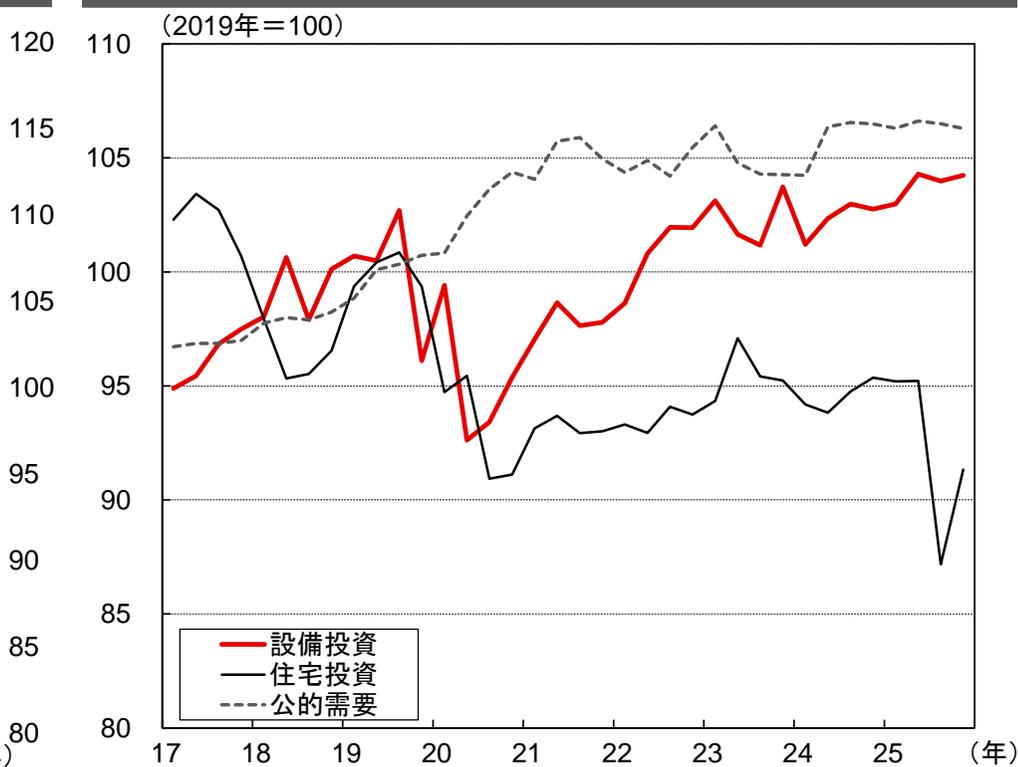
- 個人消費は前期比年率+0.4%と、7四半期連続で増加。実質賃金は、冬のボーナス増加やインフレ率の鈍化を背景に回復基調にある。しかしながら、食料品を中心とした物価高が継続していることから家計の慎重姿勢は根強く、消費の回復ペースは緩やかなものに留まっているとみられる。
- 設備投資は同+1.0%と、2四半期ぶりのプラス成長。人手不足を背景とした省力化・合理化投資やAI向け等のソフトウェア投資需要は底堅く、企業の設備投資スタンスは維持されている模様。
- 住宅投資は同+20.4%と、前期の大幅な落ち込みからは反発。4月の住宅省エネ基準改訂前の駆け込み需要の反動減が7-9月期のGDPを大きく押し下げたが、10-12月期はその影響が和らいだ。
- 公的需要は同▲0.8%と、2四半期連続のマイナス成長。

実質個人消費・所得、財・サービス別実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

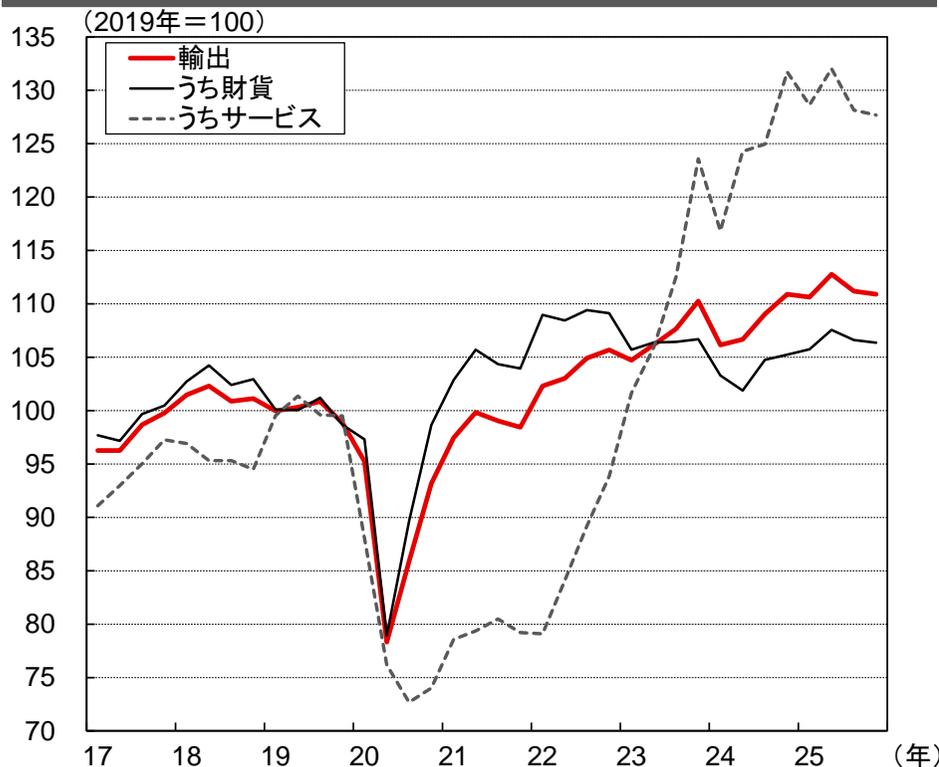


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

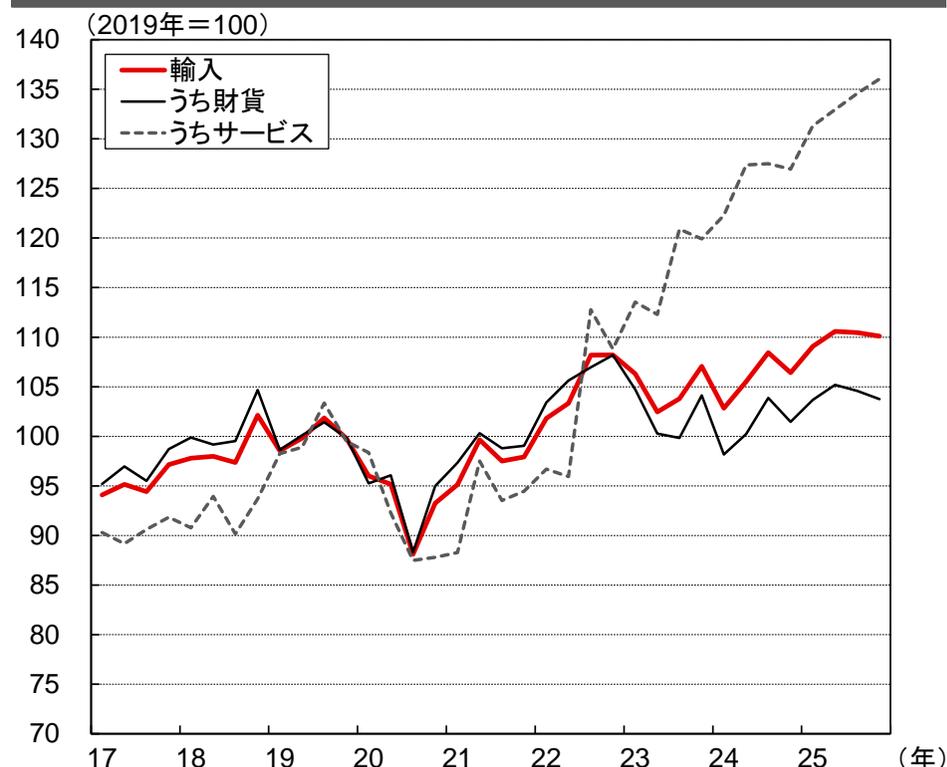
- 輸出は前期比年率▲1.1%と、2四半期連続で減少したものの、マイナス幅は7-9月期よりは縮小。この背景には米国の関税政策の影響により同国向け自動車の減少が続いているものの、アジア向け輸出が底堅く推移していること等が背景にあるとみられる。
- 輸入は同▲1.3%と、2四半期連続で減少。
- この結果、純輸出(輸出－輸入)の寄与度は同+0.1%ポイントとなり、2四半期ぶりのプラス寄与となった。

輸出(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail: kengo_nakayama@mufg.jp